

第2回 遠野商工会景況調査結果

(2024 年 10 月～12 月期)

遠野市景況調査

遠野市内中小企業 50 社を対象として四半期ごとに調査を実施することとし今回第 1 回目。

D I 値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。D I 値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す。

対象企業数 (50 社)

製造業 7 社 建設業 9 社
卸売業 3 社 小売業 15 社
サービス業 16 社
※業種別構成割合で配分

調査方法

訪問・メール・FAX により調査票を配布し、聞き取り、メール・FAX により回収。

回収数

50 社 (100%)

調査内容

- 経営の状況 (各項目において前年比較、前期比較、来期見通しについて調査)
 - 売上 (収入) の状況
 - 資金繰りの状況
 - 採算性の状況
 - 従業員の増減
 - 業況判断
- 設備投資の状況

今期設備投資実施の有無 (設備投資内容) 来期設備投資計画の有無 (設備計画内容)
- 今期直面している経営上の課題
- 自由記述

【結果の概要】

〔業況判断 D I 5.2 ポイント悪化〕(▲25.8→▲31.0)

〔売上額 D I 7.8 ポイント悪化〕(▲1.8→▲9.6)

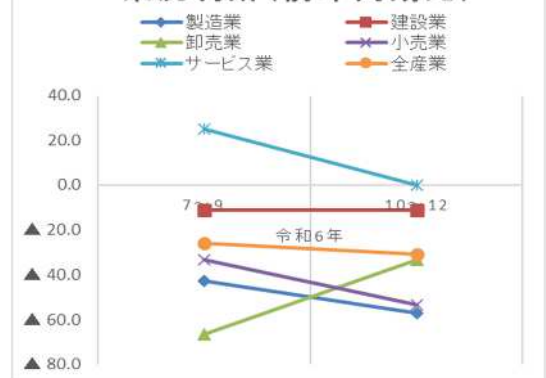
※以下に示す全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が行った中小企業景況調査の結果。

業況判断 D I ▲31.0 (全国平均▲18.0)

業況判断 (前年同期比)

年 月期	令和 6 年		前期増減		前年比 来期予想
	7～9	10～12			
製造業	▲ 42.9	▲ 57.1	↘	▲ 14.3	▲ 28.6
建設業	▲ 11.1	▲ 11.1	→	0.0	▲ 33.3
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	↗	33.3	▲ 33.3
小売業	▲ 33.3	▲ 53.3	↘	▲ 20.0	▲ 60.0
サービス業	25.0	0.0	↘	▲ 25.0	25.0
全産業	▲ 25.8	▲ 31.0	↘	▲ 5.2	▲ 26.0

業況判断 (前年同期比)



業況判断 DI は、今期全業種平均で 5.2 ポイント減 (▲25.8→▲31.0) となった。

全国平均と比較し 14.0 ポイント、東北平均と比較して 6.5 ポイント低い数値となっている。

業種別に見ると、建設業が横ばい、卸売業が好転を示したが、その他業種は二桁の悪化を示している。

特に製造業と小売業は、悪化と回答した企業が増加し DI 値がマイナス 50 を超える低水準となった。

前年 1～3 月期と比較した今年の 1～3 月期の見通しは、小売業はさらに悪化を予想、建設業は今期横ばいからの悪化、製造業・サービス業は好転の見込みとなっている。

売上額DI ▲9.6 (全国平均▲11.3)

売上額DI(前年同期比)

年 月期	令和6年		前期増減		前年比 来期予想
	7~9	10~12			
製造業	0.0	0.0	→	0.0	▲ 14.3
建設業	▲ 33.3	11.1	↗	44.4	▲ 33.3
卸売業	0.0	0.0	→	0.0	▲ 33.3
小売業	▲ 13.3	▲ 46.7	↘	▲ 33.3	▲ 26.7
サービス業	37.5	▲ 12.5	↘	▲ 50.0	12.5
全産業	▲ 1.8	▲ 9.6	↘	▲ 7.8	▲ 19.0

売上額DIは、全業種平均で7.8ポイント減（▲1.8→▲9.6）となりマイナス幅が拡大した。全国平均より6.4ポイント下回った。全国平均でも前期（7~9月期）より3.3ポイントマイナス幅が拡大している。

業種別に見ると、製造業が、増加したとする企業と減少したとする企業が同数で2期連続DI値0となった。卸売業も2期連続で増加1、不変1、減少1である。建設業は、不変・増加とした企業が増加しDI値プラスとなった。

小売業は、前期比33.3ポイント減、サービス業は50ポイント減と大幅にマイナス幅が拡大した。

来期の見通しは、製造業・建設業・卸売業が悪化、小売業・サービス業は増加を見込んでいる。

経常利益DI ▲31.5 (全国平均▲23.1)

経常利益DI(前年同期比)

年 月期	令和6年		前期増減		前年比 来期予想
	7~9	10~12			
製造業	▲ 28.6	▲ 28.6	→	0.0	▲ 57.1
建設業	▲ 33.3	▲ 11.1	↗	22.2	▲ 33.3
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	↗	33.3	▲ 33.3
小売業	▲ 60.0	▲ 53.3	↗	6.7	▲ 53.3
サービス業	31.3	6.3	↘	▲ 25.0	25.0
全産業	▲ 31.5	▲ 24.0	↗	7.5	▲ 30.4

経常利益DIは、全業種平均で7.5ポイント増（▲31.5→▲24.0）と好転した。サービス業が悪化を示したが、製造業が横ばい、その他業種は好転している。全国平均では全業種平均▲23.9であり、前期比0.8ポイントマイナス幅が増加（▲23.1→▲23.9）している。

来期の見通しは、製造業・建設業が悪化、卸売業・小売業が横ばい、サービス業が好転を予想している。

資金繰りDI ▲20.2 (全国平均▲12.7)

資金繰りDI(前年同期比)

年 月期	令和6年		前期増減		前年比 来期予想
	7~9	10~12			
製造業	▲ 14.3	▲ 42.9	↘	▲ 28.6	▲ 42.9
建設業	▲ 33.3	0.0	↗	33.3	▲ 22.2
卸売業	0.0	▲ 33.3	↘	▲ 33.3	▲ 66.7
小売業	▲ 53.3	▲ 33.3	↗	20.0	▲ 46.7
サービス業	0.0	▲ 18.8	↘	▲ 18.8	0.0
全産業	▲ 20.2	▲ 25.7	↘	▲ 5.5	▲ 35.7

資金繰りDIは、全業種平均5.5ポイント減（▲20.2→▲25.7）と悪化した。製造業・卸売業・サービス業が悪化、建設業と小売業は好転した。

全国平均は▲14.6であり、前期と比較してやや悪化（1.9ポイント減）した。

来期の見通しは、建設業・卸売業・小売業は悪化を予想、製造業は横ばい、サービス業は好転を予想している。

従業員DI ▲17.6 (全国平均▲6.2)

従業員DI(前年同期比)

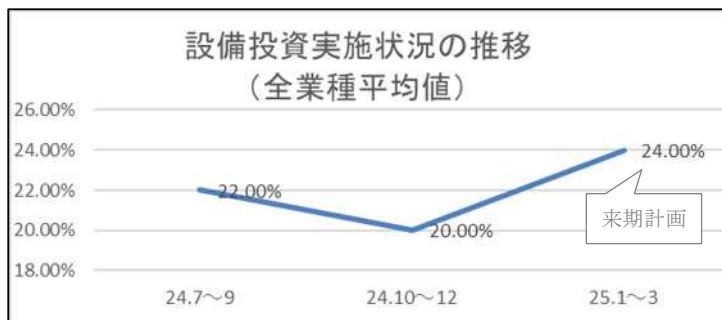
年 月期	令和6年		前期増減		来期予想
	7～9	10～12			
製造業	▲ 42.9	▲ 42.9	→	0.0	▲ 42.9
建設業	11.1	33.3	↗	22.2	11.1
卸売業	0.0	0.0	→	0.0	▲ 33.3
小売業	▲ 13.3	6.7	↗	20.0	▲ 13.3
サービス業	18.8	0.0	↘	▲ 18.8	6.3
全産業	▲ 5.3	▲ 0.6	↗	4.7	▲ 14.4

従業員DIは、全産業平均▲0.6となり前期比4.7ポイント増加した。建設業と小売業は20ポイント以上の増加となった。製造業・卸売業は横ばい、サービス業は減少となった。

全国平均は▲3.7であり、前期より0.3ポイント減少している。

来期の見通しは、製造業は横ばい、建設業・卸売業・小売業は減少の見込み、サービス業は増加を見込んでいる。

設備投資動向



- ・ 今期設備投資をした企業の割合は22%となり前期比2ポイント減少した。
- ・ 来期設備投資を計画している企業の割合は24%である。
- ・ 全国調査の結果では、今期設備投資したとする割合が17.5%、来期設備投資の計画があるとした割合が16.0%となっている。

直面している経営上の問題点

製造業	1位	原材料価格の上昇	22%	建設業	1位	官公需要の停滞	19%
	1位	人件費の増加	22%		1位	従業員の確保難	19%
	3位	製品単価の低下・上昇難 従業員の確保難	11%		1位	材料価格の上昇	19%
卸売業	1位	販売単価の低下・上昇難	38%	小売業	1位	需要の停滞	19%
	2位	人件費以外の経費増加	25%		1位	仕入単価の上昇	14%
	2位	仕入単価の上昇	25%		3位	人経費の増加	12%
サービス業	1位	人件費以外の経費増加	16%				
	1位	人件費の増加	16%				
	3位	店舗の老朽化 利用者ニーズの変化	14%				

- ・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1 位	2 位	3 位
製造業	原材料価格の上昇	需要の停滞	従業員の確保難
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	人件費の増加
小売業	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化	需要の停滞
サービス業	材料等仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化	従業員の確保難

自由記述

【製造業】

【建設業】

- ・地元建設業の着工件数の減少により先の予測ができず先行き不安

【卸売業】

- ・仕入単価の売価への転嫁をうまく行えるか。在庫評価の転落の心配。

【小売業】

【サービス】

- ・建築関連法の改正による影響（悪い方）